

地域コミュニティの活性化（3月14日審議）

1 施策の基本方針

自治会活動への住民参加を促すとともに、市民自治の重要な担い手である地域コミュニティの自主性及び自立性を尊重し、その活動を支援するほか、NPO法人やボランティア団体等との連携・協力により市民と行政が協働するまちづくりを進めます。

2 指標の評価点

2020	2021	増減
△0.25	△1.25	△1.0

3 現状分析（課題認識）

- ・地域まちづくり活動に参加している人の割合が減少しており、住民自治の推進のため改善が必要である。高齢化、共働きや一人暮らしの家庭の増加により、地域の活動に参加する体力や時間がない人の増加が予想される。また、考え方が多様化している中、プライバシー尊重の観点から近隣住民に対する個人情報（氏名、連絡先等）の秘匿や、住民同士のコミュニティ意識の希薄化などが、地域まちづくり組織未加入者の割合増加の要因と想定される。この他、組織自体の問題点を分析し、多くの市民が共助の輪に入るような組織作りの支援につながるよう取組を改善していく。
- ・地域づくりリーダーとして「活動している」等の割合は増加してきているが、全体の3割未満となっており、人材の掘り起こしに向けた取組みが必要である。

4 施策の方向性

(1) 成果の方向性

来年度（2023）	再来年度以降（2024～）
<ul style="list-style-type: none">・新たな地区コミュニティ協議会の設立に向けた検討会や住民説明会等の活動への支援を行う。・他部局と連携し、地域課題の解決に向けた取組支援を強化する。	<ul style="list-style-type: none">・地区コミュニティ協議会の設立支援を継続して行う。・地域づくりリーダーの人材育成を行う。・コミュニティ組織の支援施策の充実と増加が予想される外国人住民を地域コミュニティに受け入れる体制づくりも必要である。

(2) コストの方向性

来年度（2023）	再来年度以降（2024～）
<ul style="list-style-type: none">・周波数使用期限対応に係る広報用放送施設設置事業補助金の増大については、2022年度までであり、以降は維持経費に要する補助となる。	<ul style="list-style-type: none">・地区コミュニティ協議会の組織化に取り組むことで、支援事業の統廃合を進める。

5 外部評価（行革推進委員会）

(2020年度)

高齢化や自治会活動の低下が進行している。コミュニティ協議会の役割はこれまで以上に重要となっている。設立促進にさらに力を入れて欲しい。

地域づくりの人材育成が重要である。さらなる研修支援に努めてもらいたい。

6 評価指標

目指す姿	指標名	根拠・算出方法等	評価点	単位		2019	2020	2021	2022	最終	
1 地域コミュニティ団体の活動により共助の体制ができている	地域まちづくり活動への自分の参加が重要だと「思う」「やや思う」人の割合	行政評価市民アンケート	-3	%	計画			50	55	目標	55
					実績	-	44.4	41.7	年度	2022	
2 地域コミュニティの活性化により地域の共生力が向上している。	お住いの地域の活動に「参加している」人の割合	行政評価市民アンケート	-2	%	計画			44	50	目標	50
					実績		41.6	39.1	年度	2022	
3 "	地区コミュニティ協議会の設置数	累積数	0	団体	計画	2	2	3	5	目標	5
					実績	2	2	3	年度	2022	
4 "	地域づくりリーダーとして「活動している」「今後活動していきたい」人の割合	行政評価市民アンケート	0	%	計画			25	26	目標	30
					実績		25	26.2	年度	2027	

7 事務事業一覧

No.	事業名	担当課
1	自治会活動事業	くらし安心課
2	自治公民館整備事業補助	くらし安心課
3	青木原コミュニティセンター	農政課
4	行政事務連絡関係事業	くらし安心課
5	広報用放送施設設置事業補助	くらし安心課
6	江内北部コミュニティセンター	農政課
7	天神コミュニティセンター	農政課
8	特定非営利活動法人事務	くらし安心課
9	コミュニティ助成事業	くらし安心課
10	いきいき自治会支援担当職員	くらし安心課
11	がんばる地域応援事業補助	くらし安心課
12	地区コミュニティ協議会事業	くらし安心課
13	里山再活性化モデル事業	くらし安心課